

この調書は、沖縄県総務部行政管理課が示した様式に各法人又は県所管課が入力したものをまとめたものです。当該法人に関する内容をより詳しく知りたい方は、県所管課又は法人まで直接お問い合わせください。

沖縄県公社等外郭団体の概要調書

1. 法人の名称等 (平成27年7月1日現在)

法人名	一般財団法人沖縄マリレジャーセイフティービューロー			電話番号	098-869-1173
所在地	沖縄県那覇市旭町7番地 サザンプラザ海邦3階				
代表者職氏名	代表理事 石嶺 傳一郎	勤務形態	非常勤	県との関係	-
県所管部課名	警察本部生活安全部地域課			電話番号	098-862-0110

2. 法人の設立目的等概要

設立年月日	平成6年12月5日
設立経緯	平成5年に沖縄県水難事故の防止及び遊泳者等の安全の確保等に関する条例(平成5年沖縄県条例第29号)が施行されたことに伴い、水難事故を防止するための安全対策指導等に関する具体的事業を実施する役割を担うために設立された。
設立目的	海域レジャー環境の整備、海域レジャー提供業者に対する安全対策の指導、県民に対する安全意識の啓蒙活動等を行うことにより、海域レジャーの健全な振興に寄与すること。
主な事業内容	① 海域レジャーの安全及び振興に関する調査研究並びに企画立案 ② 海域レジャーの安全に関して行政機関等から委託を受けた事業 ③ 海域レジャー安全意識の普及及び啓蒙 ④ 海域レジャーの提供業者及び利用者に対する関連情報提供 ⑤ 海域レジャー提供業者の健全育成 ⑥ 海域レジャー環境を保護するための諸事業に対する協力及び支援活動 ⑦ その他、当財団の目的を達成するために必要な事業

3. 組織概況 (平成27年7月1日現在)

(1) 理事・監事(取締役・監査役)

理事・ 取締役	13人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県 状職 況員	職名		形態	職名		形態
				県OB	0人		1	生活安全部地域課長	非常勤	5		
				その他	0人		2			6		
				県職員	1人		3			7		
			非常勤	その他	12人		4			8		

監事・ 監査役	2人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県 状職 況員	職名		形態	公認会計士又は税 理士の有無等	
				県OB	0人		1			有無	無
				その他	0人		2				
				県職員	0人		3			区分	
			非常勤	その他	2人		4			形態	

注) 県職員:職名で表示。なお、常勤の場合は、派遣時の県における職名、非常勤は県の現職名。
会社法法人の場合:理事→取締役、監事→監査役

(2)職員

職員 総数	2人	左 の内 訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	2人
			その他	0人
			嘱託等	0人

※内訳

管理 職	0人	左 の内 訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	0人
			その他	0人
一 般 職	2人	左 の内 訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	2人
			その他	0人
			嘱託等	0人

注) 管理職:理事を除く当該法人における課長以上とする。
理事と事務局長を兼務する場合等は理事に含めた。
その他:県以外からの派遣職員等を含む。
嘱託等:嘱託、臨任、任期付職員、賃金職員(パート、アルバイトなど)等

(3)県派遣職員が行う業務内容

該当なし

4. 基本財産・出資金等の状況 (平成26年度決算値)

(1)基本財産(資本金)

(単位:円)

基本財産(資本金)		0
内 訳	現金	0
	預貯金	0
	投資有価証券	0
	土地・建物等	0
	その他	0
うち、県出資(えん)金		0

(2)主な出資(えん)者等

(単位:円)

順位	出資(えん)者 (株主)	出資(えん)金 (持株数)	比率
1			
2			
3			
4			
5			

注)会社法法人は、内訳は不要

(3)基本財産以外の基金等の状況

(単位:円)

基金・運用財産(基本財産以外)	42,233,227
うち、県出資(えん)金	40,649,452

注)運用財産、基金として管理区分されているものの合計。

5. 県の補助金等の額

(1)県の財政支援等の状況(各年度とも決算値)

(単位:円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
県補助金等 ^注	400,000	0	0
県委託金	2,198,019	2,129,659	2,152,409
県貸付金	0	0	0
県出資金	0	0	0
合 計	2,598,019	2,129,659	2,152,409
県貸付金年度末残高	0	0	0
県の債務保証及び損失補償額	0	0	0

注) 県補助金等:補助金、交付金、負担金(会費等含む)で、国等から県を経由し交付されるものも含む。

6. 財務状況 (平成26年度決算値)

別紙のとおり

● 貸借対照表（平成27年3月31日現在）

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
(1) 現金預金	630,426	4,165,998	△ 3,535,572
現金	9,996	47,731	△ 37,735
普通預金	620,430	4,118,267	△ 3,497,837
(2) 未収金	602,801	1,013,953	△ 411,152
(3) 立替金	0	10,000	△ 10,000
流動資産合計 (①)	1,233,227	5,189,951	△ 3,956,724
2 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	29,280	29,280	0
特定資産合計 (②)	29,280	29,280	0
(2) その他固定資産			
車両運搬具	0	35,600	△ 35,600
定期預金	41,000,000	41,000,000	0
電話加入権	101,309	101,309	0
その他固定資産合計 (③)	41,101,309	41,136,909	△ 35,600
固定資産合計 (②+③)	41,130,589	41,166,189	△ 35,600
資産合計 (①+②+③)	42,363,816	46,356,140	△ 3,992,324
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	168,295	628,244	△ 459,949
預り金	20,985	4,304	16,681
流動負債合計 (⑤)	189,280	632,548	△ 443,268
2 固定負債			
退職給付引当金	29,280	29,280	0
固定負債合計 (⑥)	29,280	29,280	0
負債合計 (⑤+⑥)	218,560	661,828	△ 443,268
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2 一般正味財産			
一般正味財産合計	42,145,256	45,694,312	△ 3,549,056
正味財産合計	42,145,256	45,694,312	△ 3,549,056
負債及び正味財産合計	42,363,816	46,356,140	△ 3,992,324

● 正味財産増減計算書（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
ア 受取会費	[3,290,000]	[3,415,000]	[△ 125,000]
賛助会員会費	3,290,000	3,415,000	△ 125,000
イ 事業収益	[3,466,299]	[3,566,959]	[△ 100,660]
受託事業講習収入	653,587	605,964	47,623
受託事業海域調査収入	746,280	741,300	4,980
マル優ステッカー売上収入	5,400	18,600	△ 13,200
シュノーケル安全マニュアル売上収入	22,150	7,000	15,150
シュノーケル指導者等認定事業収入	682,600	877,600	△ 195,000
水難救助員認定事業収入	572,240	502,600	69,640
ホームページ協賛広告収入	31,500	31,500	0
受託事業審査収入	752,542	782,395	△ 29,853
ウ 雑収益	[54,748]	[65,074]	[△ 10,326]
受取利息収入	47,578	53,074	△ 5,496
雑収益	7,170	12,000	△ 4,830
経常収益計	6,811,047	7,047,033	△ 235,986
(2) 経常費用			0
ア 事業費	[7,025,987]	[7,609,402]	[△ 583,415]
給料手当	4,200,601	4,112,522	88,079
会議費	1,190	1,509	△ 319
福利厚生費	666,438	576,146	90,292
旅費交通費	73,356	1,200	72,156
通信運搬費	71,023	157,439	△ 86,416
情報収集費	50,868	9,122	41,746
消耗品費	14,861	0	14,861
修繕費	5,144	16,020	△ 10,876
燃料費	3,000	12,000	△ 9,000
光熱水料費	12,726	3,887	8,839
賃借料	148,708	161,562	△ 12,854
保険料	0	17,422	△ 17,422
租税公課	105,100	81,600	23,500
雑費	0	8,652	△ 8,652
支払手数料	324	1,695	△ 1,371
広報活動費	11,930	92,988	△ 81,058
受託事業費	424,559	549,763	△ 125,204
海域調査費	591,655	785,602	△ 193,947
シュノーケル指導者等認定事業費	150,639	434,262	△ 283,623
水難救助員認定事業費	204,489	266,658	△ 62,169
受託事業審査費	289,376	319,353	△ 29,977

イ 管理費	[3,334,116]	[2,787,844]	[546,272]
給料手当	1,951,680	1,433,786	517,894
福利厚生費	261,399	197,489	63,910
会議費	125,439	152,440	△ 27,001
通信運搬費	82,293	37,637	44,656
情報収集費	116,208	105,630	10,578
減価償却費	35,600	90,682	△ 55,082
消耗品費	19,090	20,208	△ 1,118
修繕費	107,082	8,180	98,902
燃料費	7,000	8,000	△ 1,000
光熱水料費	13,295	21,084	△ 7,789
賃借料	148,316	148,435	△ 119
保険料	34,169	58,210	△ 24,041
租税公課	51,470	3,450	48,020
雑費	15,953	11,245	4,708
支払手数料	6,644	10,178	△ 3,534
事務用品費	0	11,460	△ 11,460
諸謝金	358,478	469,730	△ 111,252
経常費用計	10,360,103	10,397,246	△ 37,143
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,549,056	△ 3,350,213	△ 198,843
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 3,549,056	△ 3,350,213	△ 198,843
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
過年度修正益	[0]	[0]	[0]
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
過年度修正損	[0]	[88,750]	[△ 88,750]
経常外費用計	0	88,750	△ 88,750
当期経常外増減額	0	△ 88,750	88,750
当期一般正味財産増減額	△ 3,549,056	△ 3,438,963	△ 110,093
一般正味財産期首残高	45,694,312	49,133,275	△ 3,438,963
一般正味財産期末残高	42,145,256	45,694,312	△ 3,549,056
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	42,145,256	45,694,312	△ 3,549,056